

2 一般会計

予 算 現 額 1,136 億 4,540 万円

歳入決算額 1,062 億 1,224 万 4,198 円(執行率 93.5%)

歳出決算額 1,057 億 7,821 万 9,195 円(執行率 93.1%)

歳入歳出差引 4 億 3,402 万 5,003 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 5,807 万 3,000 円を差し引いた実質収支額は、3 億 7,595 万 2,003 円の黒字となっている。

また、過去 3 か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算現額 (A)	107,607,347,000	113,954,618,000	113,645,400,000
歳入決算額 (B)	102,588,530,332	109,865,639,131	106,212,244,198
歳出決算額 (C)	101,875,608,329	109,211,227,058	105,778,219,195
形式収支 (B)－(C) (D)	712,922,003	654,412,073	434,025,003
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	63,722,000	22,868,000	58,073,000
実質収支 (D)－(E) (F)	649,200,003	631,544,073	375,952,003
前年度実質収支 (G)	1,039,483,857	649,200,003	631,544,073
単年度収支 (F)－(G) (H)	△390,283,854	△17,655,930	△255,592,070
財政基金積立金 (I)	522,077,599	3,385,805,455	316,532,494
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	400,000,000	400,000,000	600,000,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)－(K)	△268,206,255	2,968,149,525	△539,059,576

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 6 億 3,154 万 4,073 円が含まれているので、これを差し引いた令和元年度の単年度収支は、2 億 5,559 万 2,070 円の赤字となっている。

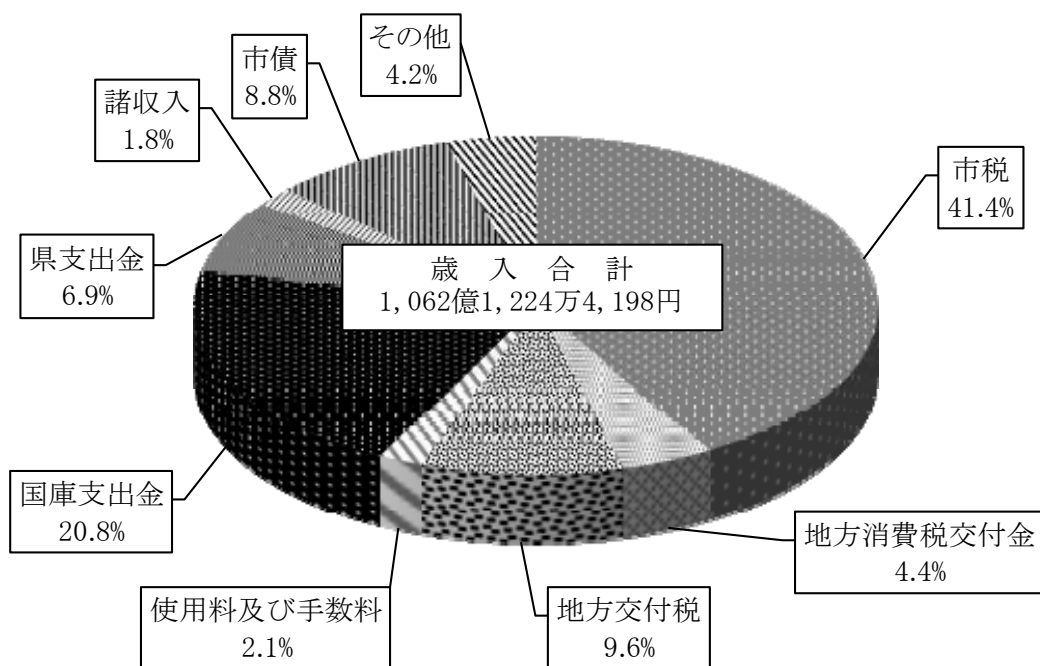
また、この単年度収支に黒字の要素として財政基金積立金 3 億 1,653 万 2,494 円を加え、赤字の要素として財政基金取崩額 6 億円を差し引いた実質単年度収支については、5 億 3,905 万 9,576 円の赤字となっている。

単年度収支は、平成 28 年度から 4 年連続で赤字となっており、実質単年度収支も、平成 29 年度以来 2 年ぶりに赤字となっている。

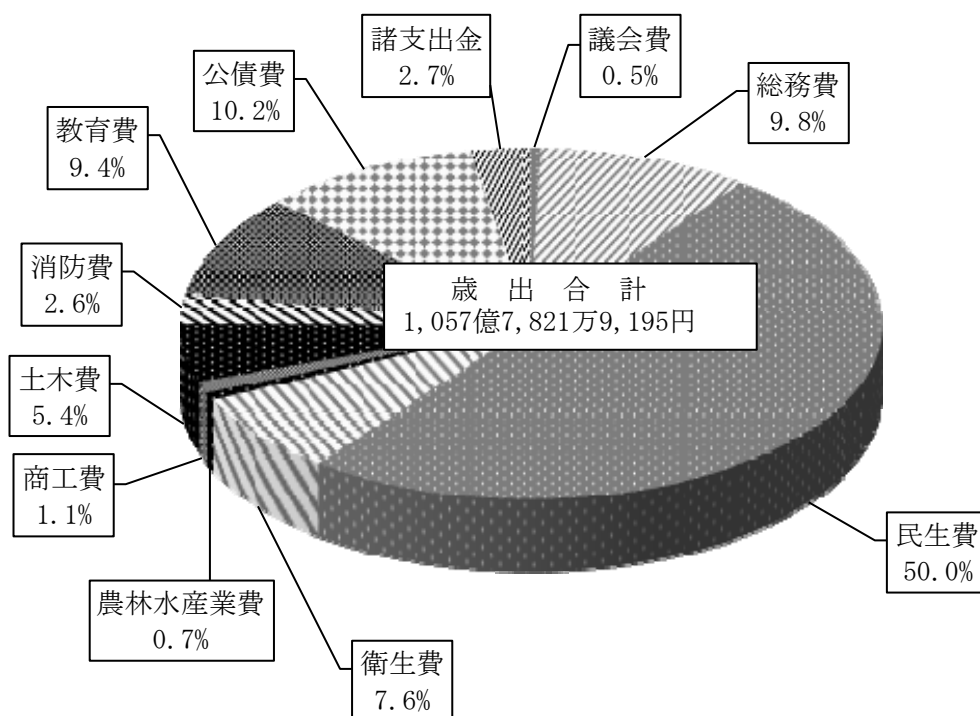
また、減債基金については、平成 29 年度から 3 年連続で取り崩しを行っており、取り崩し額は 2 億円である。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	107,607,347,000	107,587,461,473	102,588,530,332	95.3	95.4	190,404,286	4,808,526,855
平成30年度	113,954,618,000	113,934,204,713	109,865,639,131	96.4	96.4	184,215,736	3,884,349,846
令和元年度	113,645,400,000	112,556,370,243	106,212,244,198	93.5	94.4	222,231,103	6,121,894,942
対前年度 比 較	△309,218,000	△1,377,834,470	△3,653,394,933	△2.9	△2.0	38,015,367	2,237,545,096

歳入決算額は、1,062億1,224万4,198円(執行率93.5%)で、前年度歳入決算額に比べ36億5,339万4,933円(3.3%)の減少となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	43,491,900,000	45,404,637,309	43,968,048,583	96.8
地 方 譲 与 税	491,400,000	501,859,555	501,859,555	100.0
利 子 割 交 付 金	50,000,000	45,915,000	45,915,000	100.0
配 当 割 交 付 金	320,000,000	297,625,000	297,625,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	270,000,000	159,525,000	159,525,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,000,000,000	4,709,596,000	4,709,596,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000,000	102,579,016	102,579,016	100.0
自動車税環境性能割交付金	30,000,000	28,895,000	28,895,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	371,522,000	371,522,000	371,522,000	100.0
地 方 交 付 税	10,229,165,000	10,166,911,000	10,166,911,000	100.0
交通安全対策特別交付金	49,000,000	40,604,000	40,604,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	595,620,000	613,560,432	604,439,025	98.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,275,610,000	2,273,784,001	2,242,749,141	98.6
国 庫 支 出 金	23,595,223,000	23,140,772,645	22,072,342,475	95.4
県 支 出 金	7,592,424,000	7,378,860,485	7,365,260,485	99.8
財 産 収 入	372,940,000	381,131,804	381,131,804	100.0
寄 附 金	451,849,000	387,787,339	387,787,339	100.0
繰 入 金	2,520,421,000	851,497,878	851,497,878	100.0
繰 越 金	654,412,000	654,412,073	654,412,073	100.0
諸 収 入	1,842,198,000	2,361,978,706	1,882,827,824	79.7
市 債	13,361,716,000	12,682,916,000	9,376,716,000	73.9
合 計	113,645,400,000	112,556,370,243	106,212,244,198	94.4

一般会計全体の収入率は、94.4%で前年度に比べ2.0ポイント低下している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合		
市 税	1,297,165,615	2.9	1,481,721,294	3.4	△184,555,679	△12.5
分担金及び負担金	8,072,777	1.3	16,962,122	2.3	△8,889,345	△52.4
使用料及び手数料	24,946,840	1.1	33,969,029	1.4	△9,022,189	△26.6
国 庫 支 出 金	1,068,430,170	4.6	583,600,220	2.9	484,829,950	83.1
県 支 出 金	13,600,000	0.2	0	0.0	13,600,000	皆増
諸 収 入	403,479,540	17.1	450,697,181	16.6	△47,217,641	△10.5
市 債	3,306,200,000	26.1	1,317,400,000	11.2	1,988,800,000	151.0
収入未済総額(A)	6,121,894,942	5.4	3,884,349,846	3.4	2,237,545,096	57.6
国 庫 支 出 金	1,068,430,170	4.6	583,600,220	2.9	484,829,950	83.1
県 支 出 金	13,600,000	0.2	0	0.0	13,600,000	皆増
市 債	3,306,200,000	26.1	1,317,400,000	11.2	1,988,800,000	151.0
未収入特定財源計(B)	4,388,230,170	3.9	1,901,000,220	1.7	2,487,229,950	130.8
(A) - (B)	1,733,664,772	1.5	1,983,349,626	1.7	△249,684,854	△12.6

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、61億2,189万4,942円で、前年度に比べ22億3,754万5,096円(57.6%)増加している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は17億3,366万4,772円となり、その内訳は、市税12億9,716万5,615円、諸収入4億347万9,540円(うち主なもの、生活保護返還金1億3,940万4,565円、住宅資金貸付金元利収入1億1,835万8,090円、災害援護資金貸付金元利収入8,152万838円、高校生等奨学金貸付金元金収入5,470万7,154円)、使用料及び手数料2,494万6,840円(うち主なもの、住宅使用料2,237万4,100円)、分担金及び負担金807万2,777円(うち主なもの、保育所負担金682万2,720円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ2億4,968万4,854

円(12.6%)減少している。これは主として、生活保護返還金で 3,714 万 7,832 円(36.3%)増加したものの、市税で 1 億 8,455 万 5,679 円(12.5%)、災害援護資金貸付金元利収入で 7,097 万 969 円(46.5%)、住宅資金貸付金元利収入で 1,087 万 1,982 円(8.4%)、保育所負担金で 862 万 1,783 円(55.8%)減少したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、96.8%及び 94.4%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント、0.3 ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 不 納 欠 損 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	139,423,111	0.3	156,840,992	0.4	△17,417,881	△11.1
分担金及び負担金	1,048,630	0.2	835,300	0.1	213,330	25.5
使用料及び手数料	6,088,020	0.3	1,671,828	0.1	4,416,192	264.2
諸 収 入	75,671,342	3.2	24,867,616	0.9	50,803,726	204.3
合 計	222,231,103	0.2	184,215,736	0.2	38,015,367	20.6

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、2 億 2,223 万 1,103 円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 3,801 万 5,367 円(20.6%)増加している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 状 況

(単位:件、円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	703	74,601,580	784	92,849,942	△81	△18,248,362	△ 10.3	△ 19.7
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	1	5,000	-	-	1	5,000	皆増	皆増
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,024	64,816,531	2,055	63,991,050	△31	825,481	△ 1.5	1.3
合 計	2,728	139,423,111	2,839	156,840,992	△111	△17,417,881	△ 3.9	△ 11.1

市税の不納欠損額は、1 億 3,942 万 3,111 円で、前年度に比べ 1,741 万 7,881 円(11.1%)減少している。

不納欠損処分理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 104 万 8,630 円(77 件)で、前年度に比べ 21 万 3,330 円(25.5%)増加している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 537 万 400 円(12 件)、保育所等保育料 68 万 5,800 円(49 件)、保健衛生使用料 31,520 円(5 件)、清掃手数料 300 円(1 件)で、前年度に比べ 441 万 6,192 円(264.2%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入 6,722 万 3,515 円(46 件)、生活保護返還金 827 万 5,368 円(14 件)、高校生等奨学金貸付金元金収入 90,000 円(1 件)、放課後児童クラブ保護者負担金 7 万 9,600 円(15 件)、重度障害者医療助成費過誤返還金 2,859 円(1 件)で、前年度に比べ 5,080 万 3,726 円(204.3%)増加している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	43,968,048,583	41.4	42,554,234,697	38.7	1,413,813,886	3.3
地 方 譲 与 税	501,859,555	0.5	490,978,354	0.4	10,881,201	2.2
利 子 割 交 付 金	45,915,000	0.0	88,440,000	0.1	△42,525,000	△48.1
配 当 割 交 付 金	297,625,000	0.3	265,101,000	0.2	32,524,000	12.3
株式等譲渡所得割交付金	159,525,000	0.2	210,391,000	0.2	△50,866,000	△24.2
地 方 消 費 税 交 付 金	4,709,596,000	4.4	4,890,985,000	4.5	△181,389,000	△3.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,579,016	0.1	216,694,000	0.2	△114,114,984	△52.7
自動車税環境性能割交付金	28,895,000	0.0	-	-	28,895,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	371,522,000	0.3	305,318,000	0.3	66,204,000	21.7
地 方 交 付 税	10,166,911,000	9.6	9,616,374,000	8.8	550,537,000	5.7
交通安全対策特別交付金	40,604,000	0.0	44,562,000	0.0	△3,958,000	△8.9
分 担 金 及 び 負 担 金	604,439,025	0.6	731,862,775	0.7	△127,423,750	△17.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,242,749,141	2.1	2,361,685,238	2.1	△118,936,097	△5.0
国 庫 支 出 金	22,072,342,475	20.8	19,595,626,232	17.8	2,476,716,243	12.6
県 支 出 金	7,365,260,485	6.9	7,109,205,140	6.5	256,055,345	3.6
財 産 収 入	381,131,804	0.4	7,107,064,111	6.5	△6,725,932,307	△94.6
寄 附 金	387,787,339	0.4	158,676,550	0.1	229,110,789	144.4
繰 入 金	851,497,878	0.8	734,007,060	0.7	117,490,818	16.0
繰 越 金	654,412,073	0.6	712,922,003	0.6	△58,509,930	△8.2
諸 収 入	1,882,827,824	1.8	2,235,923,971	2.0	△353,096,147	△15.8
市 債	9,376,716,000	8.8	10,435,588,000	9.5	△1,058,872,000	△10.1
合 計	106,212,244,198	100.0	109,865,639,131	100.0	△3,653,394,933	△3.3

前年度より増加した主なものは、国庫支出金 24 億 7,671 万 6,243 円(12.6%)、市税 14 億 1,381 万 3,886 円(3.3%)、地方交付税 5 億 5,053 万 7,000 円(5.7%)、県支出金 2 億 5,605 万 5,345 円(3.6%)である。

減少した主なものは、財産収入 67 億 2,593 万 2,307 円(94.6%)、市債 10

億 5,887 万 2,000 円(10.1%)、諸収入 3 億 5,309 万 6,147 円(15.8%)、地方消費税交付金 1 億 8,138 万 9,000 円(3.7%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
43,491,900,000	45,404,637,309	43,968,048,583	101.1	96.8	139,423,111	1,297,165,615

収入済額は、439 億 6,804 万 8,583 円で、前年度に比べ 14 億 1,381 万 3,886 円(3.3%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
市 民 税	19,663,605,027	19,561,713,268	101,891,759	0.5	44.7	46.0
個人	16,623,850,527	16,205,311,768	418,538,759	2.6	37.8	38.1
法人	3,039,754,500	3,356,401,500	△316,647,000	△9.4	6.9	7.9
固 定 資 産 税	17,111,933,010	17,095,856,987	16,076,023	0.1	38.9	40.2
固定資産税	16,924,219,410	16,903,523,087	20,696,323	0.1	38.5	39.7
国有資産等所在 市町村交付金	187,713,600	192,333,900	△4,620,300	△2.4	0.4	0.5
軽 自 動 車 税	448,101,990	424,405,606	23,696,384	5.6	1.0	1.0
軽自動車税	444,389,390	424,405,606	19,983,784	4.7	1.0	1.0
環境性能割	3,712,600	—	3,712,600	皆増	0.0	—
市 た ば こ 税	1,601,288,894	1,586,068,449	15,220,445	1.0	3.6	3.7
入 湯 税	846,450	893,400	△46,950	△5.3	0.0	0.0
事 業 所 税	1,688,927,800	440,342,600	1,248,585,200	283.5	3.8	1.0
都 市 計 画 税	3,453,345,412	3,444,954,387	8,391,025	0.2	7.9	8.1
合 計	43,968,048,583	42,554,234,697	1,413,813,886	3.3	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 196 億 6,360 万 5,027 円で、その内訳は、個人分 166 億 2,385 万 527 円、法人分 30 億 3,975 万 4,500 円となっており、前年度に比べ 1 億 189 万 1,759 円(0.5%)増加している。

個人分は、前年度に比べ 4 億 1,853 万 8,759 円(2.6%)増加している。これは主として、給与所得等が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 3 億 1,664 万 7,000 円(9.4%)減少している。これは主として、海外需要の減少等により、一部業種の業績が不振となったことによる。

固定資産税は 171 億 1,193 万 3,010 円で、前年度に比べ 1,607 万 6,023 円(0.1%)増加している。これは主として、家屋の新築及び増築によるものである。

軽自動車税は 4 億 4,810 万 1,990 円で、前年度に比べ 2,369 万 6,384 円(5.6%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 16 億 128 万 8,894 円で、前年度に比べ 1,522 万 445 円(1.0%)増加している。これは、たばこ税の税率が引き上げられたことによるものである。

事業所税は、16 億 8,892 万 7,800 円で、前年度に比べ 12 億 4,858 万 5,200 円(283.5%)増加している。これは、平成 30 年 7 月から開始された事業所税について、平年度化されたことによるものである。

都市計画税は 34 億 5,334 万 5,412 円で、前年度に比べ 839 万 1,025 円(0.2%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

個人市民税は 5 年連続、固定資産税は 4 年連続で増加したものの、法人市民税は平成 29 年度以来 2 年ぶりに減少している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳 入 決 算 額 (C)	歳 入 決 算 額 に 対 する 割 合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する 収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
平成 29 年度	41,066,900,000	41,411,554,606	344,654,606	100.8	102,588,530,332	40.4	2.3	△0.5	△4.5
平成 30 年度	42,038,900,000	42,554,234,697	515,334,697	101.2	109,865,639,131	38.7	2.4	2.8	7.1
令和元年度	43,491,900,000	43,968,048,583	476,148,583	101.1	106,212,244,198	41.4	3.5	3.3	△3.3

収入済額は、前年度に比べ 3.3% の増加となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 29 年度	市 税	43,440,105,199	41,411,554,606	95.3	105,121,791	1,923,428,802
	現年課税分	41,319,610,593	40,889,313,436	99.0	336,132	429,961,025
	滞納繰越分	2,120,494,606	522,241,170	24.6	104,785,659	1,493,467,777
平成 30 年度	市 税	44,192,796,983	42,554,234,697	96.3	156,840,992	1,481,721,294
	現年課税分	42,271,869,381	41,935,515,121	99.2	0	336,354,260
	滞納繰越分	1,920,927,602	618,719,576	32.2	156,840,992	1,145,367,034
令和 元 年度	市 税	45,404,637,309	43,968,048,583	96.8	139,423,111	1,297,165,615
	現年課税分	43,928,015,246	43,613,460,579	99.3	0	314,554,667
	滞納繰越分	1,476,622,063	354,588,004	24.0	139,423,111	982,610,948

収入率は 96.8% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 8.2 ポイント低下している。

税目別の主なものの収入率は市民税 97.0% (前年度 96.7%)、固定資産税 96.4% (前年度 95.8%)、軽自動車税 92.0% (前年度 91.8%)、都市計画税 95.7% (前年度 95.0%) となっている。

不納欠損額は、1 億 3,942 万 3,111 円で、その内訳は、市民税 5,564 万 4,632 円、固定資産税 6,505 万 748 円、軽自動車税 286 万 1,500 円、都市計画税 1,586 万 6,231 円で、前年度に比べ 1,741 万 7,881 円(11.1%)減少している。

収入未済額は、12 億 9,716 万 5,615 円で、その内訳は、市民税 5 億 5,367 万 5,260 円、固定資産税 5 億 6,790 万 1,166 円、軽自動車税 3,589 万 765 円、事業所税 28 万円、都市計画税 1 億 3,941 万 8,424 円である。これは、前年度に比べ 1 億 8,455 万 5,679 円(12.5%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
5,000,000,000	4,709,596,000	4,709,596,000	94.2	100.0	0	0

収入済額は、47 億 959 万 6,000 円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が 26 億 6,568 万円、地方消費税交付金(引き上げ分)が 20 億 4,391 万 6,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,138 万 9,000 円(3.7%)減少している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
10,229,165,000	10,166,911,000	10,166,911,000	99.4	100.0	0	0

収入済額は、101 億 6,691 万 1,000 円で、その内訳は、普通交付税が 97 億 8,903 万 5,000 円、特別交付税が 3 億 7,787 万 6,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 5,053 万 7,000 円(5.7%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は 2 年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
地 方 交 付 税	9,718,195,000	9,351,411,000	8,626,736,000	9,616,374,000	10,166,911,000
臨時財政対策債	4,792,365,000	4,405,608,000	4,460,499,000	5,253,088,000	4,550,916,000
合 計	14,510,560,000	13,757,019,000	13,087,235,000	14,869,462,000	14,717,827,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額を起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
595,620,000	613,560,432	604,439,025	101.5	98.5	1,048,630	8,072,777

収入済額は、6 億 443 万 9,025 円で、その主なものは、保育所負担金 5 億 3,812 万 9,303 円、老人福祉施設入所者負担金 5,080 万 2,868 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,742 万 3,750 円(17.4%)減少している。
これは主として、保育所負担金で 1 億 2,893 万 3,377 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金 104 万 8,630 円である。

収入未済額の主なものは、保育所負担金 682 万 2,720 円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,275,610,000	2,273,784,001	2,242,749,141	98.6	98.6	6,088,020	24,946,840

収入済額は、22 億 4,274 万 9,141 円で、その主なものは、住宅使用料 4 億 6,709 万 6,200 円、道路橋りょう使用料 3 億 6,380 万 7,790 円、清掃手数料 3 億 266 万 1,280 円、保健衛生使用料 2 億 2,648 万 4,632 円、総務手数料 1 億 1,903 万 5,750 円、保育所等保育料 1 億 1,234 万 4,209 円、幼稚園等保育料 1 億 1,183 万 3,405 円、自動車駐車場使用料 1 億 694 万 6,720 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,893 万 6,097 円(5.0%)減少している。
これは主として、保育所等保育料で 6,015 万 8,882 円、幼稚園等保育料で 5,705 万 8,495 円減少したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 537 万 400 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 2,237 万 4,100 円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
23,595,223,000	23,140,772,645	22,072,342,475	93.5	95.4	0	1,068,430,170

収入済額は、220 億 7,234 万 2,475 円で、その主なものは、生活保護費負担金・社会福祉費負担金・児童手当負担金などの民生費国庫負担金 176 億 9,254 万 480 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費国庫補助金 25 億 1,727 万 4,500 円、交通安全施設整備費補助金・都市計画費補助金などの土木費国庫補助金 6 億 2,635 万 7,050 円、幼稚園費補助金・社会教育費補助金・小学校費補助金などの教育費国庫補助金 5 億 3,369 万 1,250 円である。

収入済額は、前年度に比べ 24 億 7,671 万 6,243 円(12.6%)増加している。これは主として、児童福祉費負担金などの民生費国庫負担金で 14 億 6,900 万 3,047 円、児童福祉費補助金などの民生費国庫補助金で 4 億 2,975 万 8,500 円、商工費国庫補助金で 2 億 8,074 万 5,300 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校費補助金 3 億 1,615 万 9,000 円、中学校費補助金 2 億 4,285 万 9,000 円、交通安全施設整備費補助金 1 億 6,679 万 9,170 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
7,592,424,000	7,378,860,485	7,365,260,485	97.0	99.8	0	13,600,000

収入済額は、73 億 6,526 万 485 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費県

負担金 53 億 3,590 万 4,080 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費県補助金 8 億 6,748 万 4,291 円、徴税費委託金などの総務費委託金 6 億 546 万 5,553 円、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金 2 億 6,808 万 3,934 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 1 億 5,781 万 9,600 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,605 万 5,345 円(3.6%)増加している。これは主として、老人福祉費補助金などの民生費県補助金で 1 億 9,076 万 1,557 円、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金で 1 億 2,657 万 5,232 円減少したものの、児童福祉費負担金などの民生費県負担金で 4 億 4,930 万 3,099 円増加したことによる。

収入未済額は、農業費補助金 1,360 万円である。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
372,940,000	381,131,804	381,131,804	102.2	100.0	0	0

収入済額は、3 億 8,113 万 1,804 円で、その主なものは、土地建物貸付収入 3 億 2,058 万 1,558 円である。

収入済額は、前年度に比べ 67 億 2,593 万 2,307 円(94.6%)減少している。これは主として、土地建物貸付収入で 645 万 3,040 円増加したものの、前年度、J T 跡地の売却に伴い大幅に増加した土地建物売払収入で 67 億 3,157 万 406 円減少したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
451,849,000	387,787,339	387,787,339	85.8	100.0	0	0

収入済額は、3 億 8,778 万 7,339 円で、その主なものは、総務管理費寄附

金 3 億 7,318 万 6,963 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 2,911 万 789 円（144.4%）増加している。これは主として、ふるさと納税寄附金で 1 億 7,839 万 9,712 円増加したことによる。

⑩ 繰入金

（単位：円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,520,421,000	851,497,878	851,497,878	33.8	100.0	0	0

収入済額は、8 億 5,149 万 7,878 円で、その主なものは、財政基金繰入金 6 億円、減債基金繰入金 2 億円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,749 万 818 円（16.0%）増加している。これは主として、福祉施設整備基金繰入金で 1 億 1,978 万 6,316 円（皆減）、公共用地取得事業特別会計繰入金で 4,386 万 4,666 円（皆減）減少したものの、財政基金繰入金で 2 億円、減債基金繰入金で 1 億円増加したことによる。

⑪ 繰越金

（単位：円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
654,412,000	654,412,073	654,412,073	100.0	100.0	0	0

収入済額は、6 億 5,441 万 2,073 円で、前年度に比べ 5,850 万 9,930 円（8.2%）減少している。

⑫ 諸収入

（単位：円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,842,198,000	2,361,978,706	1,882,827,824	102.2	79.7	75,671,342	403,479,540

収入済額は、18 億 8,282 万 7,824 円で、その主なものは、放課後児童クラブ保護者負担金などの雑入 13 億 8,183 万 3,869 円、企業融資資金・都市開発資金などの貸付金元利収入 4 億 3,200 万 6,291 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 5,309 万 6,147 円(15.8%)減少している。これは主として、明石クリーンセンター電力売却収入で 2 億 1,204 万 9,975 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により償還免除した災害援護資金貸付金元利収入 6,722 万 3,515 円などである。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金 1 億 3,940 万 4,565 円、住宅資金貸付金元利収入 1 億 1,835 万 8,090 円、災害援護資金貸付金元利収入 8,152 万 838 円、高校生等奨学金貸付金元金収入 5,470 万 7,154 円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
13,361,716,000	12,682,916,000	9,376,716,000	70.2	73.9	0	3,306,200,000

収入済額は、93 億 7,671 万 6,000 円で、その主なものは、臨時財政対策債 45 億 5,091 万 6,000 円、教育債 12 億 8,270 万円、土木債 11 億 7,800 万円、衛生債 8 億 6,130 万円、民生債 4 億 9,810 万円、消防債 3 億 7,980 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 5,887 万 2,000 円(10.1%)減少している。

これは主として、減収補てん債で 2 億 9,840 万円(皆増)、教育債で 2 億 770 万円増加したものの、臨時財政対策債で 7 億 217 万 2,000 円、民生債で 6 億 7,590 万円、土木債で 2 億 570 万円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、中学校債 10 億 760 万円、小学校債 10 億 240 万円、都市計画事業債 3 億 4,640 万円、交通安全施設整備事業債 2 億 7,870 万円、保健衛生債 2 億 3,210 万円、保健体育債 1 億 6,000 万円、道路新設改良事業債 1 億 2,740 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源	市 税	41,411,554,606	42,554,234,697	43,968,048,583	40.4	38.7	41.4	100.0	102.8	106.2
	分担金及び負担金	705,911,010	731,862,775	604,439,025	0.7	0.7	0.6	100.0	103.7	85.6
	使用料及び手数料	2,339,636,933	2,361,685,238	2,242,749,141	2.3	2.1	2.1	100.0	100.9	95.9
	財産収入	331,631,686	7,107,064,111	381,131,804	0.3	6.5	0.4	100.0	2,143.1	114.9
	寄附金	133,265,446	158,676,550	387,787,339	0.1	0.1	0.4	100.0	119.1	291.0
	繰入金	593,240,070	734,007,060	851,497,878	0.6	0.7	0.8	100.0	123.7	143.5
	繰越金	1,303,521,857	712,922,003	654,412,073	1.3	0.6	0.6	100.0	54.7	50.2
	諸収入	2,260,960,166	2,235,923,971	1,882,827,824	2.2	2.0	1.8	100.0	98.9	83.3
	計	49,079,721,774	56,596,376,405	50,972,893,667	47.8	51.5	48.0	100.0	115.3	103.9
依存財源	地方譲与税	483,000,703	490,978,354	501,859,555	0.5	0.4	0.5	100.0	101.7	103.9
	利子割交付金	88,003,000	88,440,000	45,915,000	0.1	0.1	0.0	100.0	100.5	52.2
	配当割交付金	316,597,000	265,101,000	297,625,000	0.3	0.2	0.3	100.0	83.7	94.0
	株式等譲渡所得割交付金	319,631,000	210,391,000	159,525,000	0.3	0.2	0.2	100.0	65.8	49.9
	地方消費税交付金	4,654,358,000	4,890,985,000	4,709,596,000	4.5	4.5	4.4	100.0	105.1	101.2
	自動車取得税交付金	176,351,000	216,694,000	102,579,016	0.2	0.2	0.1	100.0	122.9	58.2
	自動車税環境性能割交付金	—	—	28,895,000	—	—	0.0	—	—	—
	地方特例交付金	250,753,000	305,318,000	371,522,000	0.2	0.3	0.3	100.0	121.8	148.2
	地方交付税	8,626,736,000	9,616,374,000	10,166,911,000	8.4	8.8	9.6	100.0	111.5	117.9
	交通安全対策特別交付金	49,137,000	44,562,000	40,604,000	0.0	0.0	0.0	100.0	90.7	82.6
	国庫支出金	19,430,017,274	19,595,626,232	22,072,342,475	18.9	17.8	20.8	100.0	100.9	113.6
	県支出金	7,374,625,581	7,109,205,140	7,365,260,485	7.2	6.5	6.9	100.0	96.4	99.9
	市債	11,739,599,000	10,435,588,000	9,376,716,000	11.4	9.5	8.8	100.0	88.9	79.9
	計	53,508,808,558	53,269,262,726	55,239,350,531	52.2	48.5	52.0	100.0	99.6	103.2
合 計		102,588,530,332	109,865,639,131	106,212,244,198	100.0	100.0	100.0	100.0	107.1	103.5

注：表中の市債には、平成29年度は減収補てん債9億6,000万円及び臨時財政対策債44億6,049万9,000円、平成30年度は臨時財政対策債52億5,308万8,000円、令和元年度は減収補てん債2億9,840万円及び臨時財政対策債45億5,091万6,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 56 億 2,348 万 2,738 円(9.9%)減少し、依存財源は 19 億 7,008 万 7,805 円(3.7%)増加している。

構成比率は、自主財源 48.0%、依存財源 52.0%となっており、依存財源が 3.5 ポイント上昇している。これは主として、財産収入で 6.1 ポイント低下し、国庫支出金で 3.0 ポイント上昇したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
平成29年度	107,607,347,000	101,875,608,329	94.7	2,412,851,000	3,318,887,671	3.1
平成30年度	113,954,618,000	109,211,227,058	95.8	1,777,303,000	2,966,087,942	2.6
令和元年度	113,645,400,000	105,778,219,195	93.1	4,446,303,000	3,420,877,805	3.0
対前年度比較	△309,218,000	△3,433,007,863	△2.7	2,669,000,000	454,789,863	0.4

歳出決算額は、1,057 億 7,821 万 9,195 円で、前年度歳出決算額に比べ 34 億 3,300 万 7,863 円(3.1%)の減少となっている。

執行率は、93.1%で前年度と比べ 2.7 ポイント低下している。

翌年度繰越額は、44 億 4,630 万 3,000 円で、前年度に比べ 26 億 6,900 万円増加している。これは主として、中学校施設整備事業で 11 億 6,844 万 4,000 円、小学校施設整備事業で 6 億 7,519 万 3,000 円、障害者等歯科診療所運営事業で 2 億 1,992 万 5,000 円、小学校給食施設整備事業で 1 億 9,061 万円翌年度繰越額が増加したことによる。予算現額に対する割合は 2.3 ポイント上昇し 3.9%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

繰越明許費		
○ 国の補正予算などによるもの		
・ 障害者総合支援事業		15,000
新型コロナウイルス感染症対策経費	15,000	
・ 保育所等感染症対策事業		41,102
新型コロナウイルス感染症対策経費	41,102	
・ 小学校施設整備事業		1,202,319
小学校ネットワーク環境整備委託	598,945	
小学校特別教室空調設備設置工事	384,000	
小学校特別教室空調設備設置工事監理委託	6,200	
山手小学校便所改修工事	42,174	
山手小学校エレベーター棟設置工事	84,000	
大久保小学校エレベーター棟設置工事	87,000	
・ 中学校施設整備事業		1,218,605
中学校ネットワーク環境整備委託	279,585	
中学校特別教室空調設備設置工事	750,000	
中学校特別教室空調設備設置工事監理委託	6,300	
大久保中学校便所改修工事	91,720	
江井島中学校エレベーター棟設置工事	91,000	
・ 明石商業高等学校施設整備事業		14,838
高等学校ネットワーク環境整備委託	14,838	
・ 幼稚園施設整備事業		37,200
明石幼稚園便所ほか改修工事	37,200	
・ 特別支援学校施設整備事業		6,740
特別支援学校ネットワーク環境整備委託	6,740	
・ 放課後児童健全育成事業		30,100
新型コロナウイルス感染症対策経費	30,100	
	小 計	2,565,904
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 都市開発一般事務事業		34,000

旧あかねが丘学園跡地公募売却支援業務委託	34,000	
・ 公立保育所整備事業		2,800
明南保育所分園テラス改修工事	2,800	
・ 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業		15,067
保育所整備(1保育園分)	15,067	
・ 障害者等歯科診療所運営事業		234,900
あかしユニバーサル歯科診療所整備費	234,900	
・ 土地改良事業		20,000
土地改良事業	20,000	
・ 海岸施設維持管理事業		12,000
大蔵海岸公園施設(照明施設)更新工事	12,000	
・ 明石港再整備事業		9,850
明石港西外港地区防潮堤周辺道路整備工事	9,850	
・ 道路新設改良事業		213,304
道路新設改良事業(補助)	27,395	
道路新設改良事業(単独)	19,119	
江井ヶ島松陰新田線(補助)	124,000	
江井ヶ島松陰新田線(単独)	42,790	
・ 交通安全施設整備事業		451,722
交通安全施設整備(補助)	266,159	
交通安全施設整備(単独)	135,016	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(補助)	40,204	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(単独)	10,343	
・ 都市計画方針策定事業		2,262
総合交通計画見直し等支援業務委託	2,262	
・ 交通政策事業		141,983
JR西明石駅5・6番線工事負担金	131,550	
総合交通計画見直し等支援業務委託	10,433	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		119,918
大久保駅前東西工区(補助)	66,994	
大久保駅前東西工区(単独)	52,924	
・ 街路整備事業		9,500

山手環状線街路事業(単独)	9,500	
・(仮称)17号池公園整備事業		163,270
(仮称)17号池公園整備工事	163,270	
・都市公園安全・安心対策事業		44,420
明石中央体育会館前広場更新工事	32,000	
船上東遊具更新工事	12,420	
・市営住宅整備事業		75,490
貴崎住宅外壁ほか改修工事	75,490	
・小学校施設整備事業		79,036
高丘西小学校エレベーター棟設置工事	26,043	
朝霧小学校外壁改修工事	46,088	
大久保小学校西門ほか改修工事	6,905	
・中学校施設整備事業		16,936
錦城中学校技術室整備ほか工事	16,936	
・小学校給食施設整備事業		190,610
山手小学校給食室増築ほか工事	190,610	
	小 計	1,837,068
○ その他		
・公立保育所整備事業		20,990
松陰保育所便所ほか改修工事	20,990	
・小学校施設整備事業		7,238
朝霧小学校火災報知設備改修工事	7,238	
・中学校施設整備事業		15,103
魚住中学校外壁改修工事	15,103	
	小 計	43,331
	合 計	4,446,303

不用額は、34 億 2,087 万 7,805 円で、前年度に比べ 4 億 5,478 万 9,863 円増加し、不用率は、3.0%で、0.4 ポイント上昇している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不 用 率	不 用 額
議 会 費	3.2%	18,404,930 円
総 務 費	4.5%	491,721,600 円
民 生 費	2.5%	1,343,839,323 円
衛 生 費	4.7%	408,128,516 円
農 林 水 産 業 費	1.7%	13,058,504 円
商 工 費	17.9%	244,012,595 円
土 木 費	4.8%	347,496,739 円
消 防 費	1.7%	48,984,768 円
教 育 費	3.0%	400,189,364 円
公 債 費	0.1%	14,293,626 円
諸 支 出 金	0.1%	1,502,840 円
予 備 費	－	89,245,000 円
合 計	3.0%	3,420,877,805 円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
議 会 費	550,800,070	0.5	552,564,969	0.5	△1,764,899	△0.3
総 務 費	10,317,726,400	9.8	16,465,403,109	15.1	△6,147,676,709	△37.3
民 生 費	52,870,224,677	50.0	50,229,289,276	46.0	2,640,935,401	5.3
衛 生 費	8,083,721,484	7.6	8,283,223,238	7.6	△199,501,754	△2.4
農 林 水 産 業 費	757,071,496	0.7	754,674,166	0.7	2,397,330	0.3
商 工 費	1,116,252,405	1.1	919,783,298	0.8	196,469,107	21.4
土 木 費	5,688,587,261	5.4	6,058,701,366	5.5	△370,114,105	△6.1
消 防 費	2,781,888,232	2.6	2,945,223,375	2.7	△163,335,143	△5.5
教 育 費	9,977,029,636	9.4	9,605,925,840	8.8	371,103,796	3.9
公 債 費	10,815,584,374	10.2	10,423,605,591	9.5	391,978,783	3.8
諸 支 出 金	2,819,333,160	2.7	2,972,832,830	2.7	△153,499,670	△5.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	105,778,219,195	100.0	109,211,227,058	100.0	△3,433,007,863	△3.1

前年度より増加した主なものは、民生費 26 億 4,093 万 5,401 円(5.3%)、公債費 3 億 9,197 万 8,783 円(3.8%)、教育費 3 億 7,110 万 3,796 円(3.9%)である。

減少した主なものは、総務費 61 億 4,767 万 6,709 円(37.3%)、土木費 3 億 7,011 万 4,105 円(6.1%)、衛生費 1 億 9,950 万 1,754 円(2.4%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
569,205,000	550,800,070	96.8	0	18,404,930

予算現額が 5 億 6,920 万 5,000 円に対し、支出済額は 5 億 5,080 万 70 円で執行率は 96.8%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ 176 万 4,899 円減少している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,843,448,000	10,317,726,400	95.2	34,000,000	491,721,600

予算現額が 108 億 4,344 万 8,000 円に対し、支出済額は 103 億 1,772 万 6,400 円で執行率は 95.2%である。

支出済額の主なものは、総務管理費 86 億 9,038 万 6,789 円、徴税費 8 億 6,430 万 6,352 円、戸籍住民基本台帳費 3 億 2,251 万 4,256 円、選挙費 3 億 1,960 万 7,713 円である。

支出済額は、前年度に比べ 61 億 4,767 万 6,709 円(37.3%)減少している。これは主として、市制施行 100 周年記念事業で 2 億 3,210 万 4,470 円、ユニバーサルデザインのまちづくり事業で 1 億 314 万 5,379 円増加したものの、J T跡地活用事業で 36 億 620 万 2,067 円、財政基金積立金で 30 億 6,927 万 2,961 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で都市開発一般事務事業 3,400 万円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
54,309,023,000	52,870,224,677	97.4	94,959,000	1,343,839,323

予算現額が 543 億 902 万 3,000 円に対し、支出済額は 528 億 7,022 万 4,677 円で執行率は 97.4%である。

支出済額の主なものは、生活保護にかかる扶助費 87 億 3,391 万 2,533 円、障害福祉費 80 億 9,745 万 5,726 円、幼保給付費 80 億 2,216 万 9,266 円、社会福祉総務費 74 億 2,767 万 37 円、児童措置費 65 億 6,834 万 981 円、老人医療費 43 億 5,595 万 7,050 円である。

支出済額は、前年度に比べ 26 億 4,093 万 5,401 円(5.3%)増加している。これは主として、私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業で 9 億 8,738 万 2,000 円減少したものの、西日本こども研修センターあかし整備事業で 7 億 4,294 万 1,594 円(皆増)、児童相談所運営事業で 7 億 3,668 万 5,229 円(皆増)、私立認定こども園事業で 4 億 7,473 万 9,390 円、こどもセンターにかかる職員費で 3 億 9,143 万 8,676 円(皆増)、介護保険事業特別会計繰出金で 3 億 981 万 7,049 円、児童扶養手当支給事業で 2 億 8,666 万 5,830 円、訓練等給付事業で 2 億 7,324 万 7,548 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で保育所等感染症対策事業 4,110 万 2,000 円、公立保育所整備事業 2,379 万円、私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業 1,506 万 7,000 円、障害者総合支援事業 1,500 万円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
8,726,750,000	8,083,721,484	92.6	234,900,000	408,128,516

予算現額が 87 億 2,675 万円に対し、支出済額は 80 億 8,372 万 1,484 円で執行率は 92.6%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費 24 億 6,042 万 4,152 円、保健衛生総務費 23 億 828 万 2,268 円、予防費 9 億 7,327 万 4,640 円、保健所費 8 億 468 万 9,403 円、清掃総務費 6 億 9,737 万 5,810 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 9,950 万 1,754 円(2.4%)減少している。これは主として、特定不妊・不育症支援事業で 6,635 万 3,990 円(皆増)、障害者等歯科診療所運営事業で 6,080 万 4,601 円増加したものの、焼却施設運営事業で 2 億 3,858 万 7,200 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で障害者等歯科診療所運営事業 2 億 3,490 万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
790,130,000	757,071,496	95.8	20,000,000	13,058,504

予算現額が 7 億 9,013 万円に対し、支出済額は 7 億 5,707 万 1,496 円で執行率は 95.8%である。

支出済額の主なものは、沿岸漁業構造改善事業費 1 億 9,751 万 4,830 円、農地費 1 億 7,601 万 1,212 円、漁港管理費 1 億 3,716 万 8,706 円、農業総務費 1 億 25 万 7,034 円である。

支出済額は、前年度に比べ 239 万 7,330 円(0.3%)増加している。これは主として、沿岸漁場整備・構造改善事業で 1 億 6,902 万 1,440 円減少したものの、漁港管理事業で 8,017 万 8,442 円、土地改良事業で 7,539 万 5,455 円、農業用施設維持管理事業で 1,970 万 4,686 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で土地改良事業 2,000 万円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,360,265,000	1,116,252,405	82.1	0	244,012,595

予算現額が 13 億 6,026 万 5,000 円に対し、支出済額は 11 億 1,625 万 2,405 円で執行率は 82.1%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 5 億 7,375 万 4,505 円、天文科学館費 2 億 1,009 万 6,193 円、観光費 1 億 5,316 万 5,022 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 9,646 万 9,107 円(21.4%)増加している。これは主として、中小企業融資対策事業で 7,660 万 6,013 円、産業交流センター管理運営等事業で 4,191 万 6,055 円(皆減)減少したものの、プレミアム付商品券事業で 2 億 8,302 万 8,755 円(皆増)増加したことによる。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
7,279,803,000	5,688,587,261	78.1	1,243,719,000	347,496,739

予算現額が 72 億 7,980 万 3,000 円に対し、支出済額は 56 億 8,858 万 7,261 円で執行率は 78.1%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 9 億 447 万 7,656 円、公園費 7 億 9,352 万 1,092 円、交通安全施設整備費 6 億 1,707 万 6,186 円、道路維持費 5 億 1,940 万 4,648 円、海岸海域整備事業対策費 5 億 732 万 5,835 円、土木総務費 5 億 707 万 6,774 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 7,011 万 4,105 円(6.1%)減少している。これは主として、(仮称)17 号池公園整備事業で 1 億 2,915 万 1,340 円増加

したものの、山陽電鉄連続立体交差第2期事業で1億9,832万7,292円(皆減)、山手環状線街路事業で1億2,965万2,484円、交通安全施設整備事業で1億2,052万5,582円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、交通安全施設整備事業4億117万5,000円、江井ヶ島松陰新田線道路事業1億6,679万円、(仮称)17号池公園整備事業1億6,327万円、交通政策事業1億4,198万3,000円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業1億1,991万8,000円、市営住宅整備事業7,549万円、あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)5,054万7,000円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,830,873,000	2,781,888,232	98.3	0	48,984,768

予算現額が28億3,087万3,000円に対し、支出済額は27億8,188万8,232円で執行率は98.3%である。

支出済額の主なものは、常備消防費23億3,467万9,279円、消防施設費1億8,412万7,497円、災害対策費1億5,957万1,020円である。

支出済額は、前年度に比べ1億6,333万5,143円(5.5%)減少している。これは主として、消防施設整備事業で3,752万7,294円増加したものの、消防車両整備事業で1億771万3,197円、職員費で3,296万3,715円、災害対策一般事務事業で2,912万8,713円、消防車両維持管理事業で1,542万6,299円減少したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
13,195,944,000	9,977,029,636	75.6	2,818,725,000	400,189,364

予算現額が 131 億 9,594 万 4,000 円に対し、支出済額は 99 億 7,702 万 9,636 円で執行率は 75.6%である。

支出済額の主なものは、小学校費 21 億 1,135 万 6,694 円、保健体育費 19 億 1,246 万 2,875 円、教育総務費 16 億 5,471 万 4,044 円、社会教育費 14 億 1,477 万 9,917 円、幼稚園費 12 億 8,846 万 601 円、中学校費 7 億 9,729 万 5,288 円、高等学校費 7 億 4,729 万 8,441 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 7,110 万 3,796 円(3.9%)増加している。これは主として、幼稚園預かり保育事業で 1 億 4,252 万 1,370 円減少したものの、幼稚園施設維持補修事業で 1 億 2,758 万 1,062 円、小学校管理運営事業で 1 億 880 万 1,356 円、放課後児童健全育成事業で 9,882 万 7,938 円、明石商業高等学校施設整備事業で 6,712 万 2,400 円、小学校給食施設整備事業で 5,401 万 1,990 円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、小学校施設整備事業 12 億 8,859 万 3,000 円、中学校施設整備事業 12 億 5,064 万 4,000 円、小学校給食施設整備事業 1 億 9,061 万円、幼稚園施設整備事業 3,720 万円、放課後児童健全育成事業 3,010 万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,829,878,000	10,815,584,374	99.9	0	14,293,626

予算現額が 108 億 2,987 万 8,000 円に対し、支出済額は 108 億 1,558 万 4,374 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、元金 100 億 3,937 万 2,371 円、利子 7 億 7,621 万 2,003 円で、前年度に比べ 3 億 9,197 万 8,783 円(3.8%)増加している。これは主として、長期債利子で 1 億 215 万 51 円減少したものの、臨時財政対策債などの長期債元金償還金で 4 億 9,977 万 9,470 円増加したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,820,836,000	2,819,333,160	99.9	0	1,502,840

予算現額が 28 億 2,083 万 6,000 円に対し、支出済額は 28 億 1,933 万 3,160 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 27 億円、消火栓新設・維持補修繰出金 7,600 万円、水道事業会計繰出金 4,333 万 3,160 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,349 万 9,670 円(5.2%)減少している。これは主として、下水道事業会計繰出金で 1 億 7,000 万円減少したことによる。

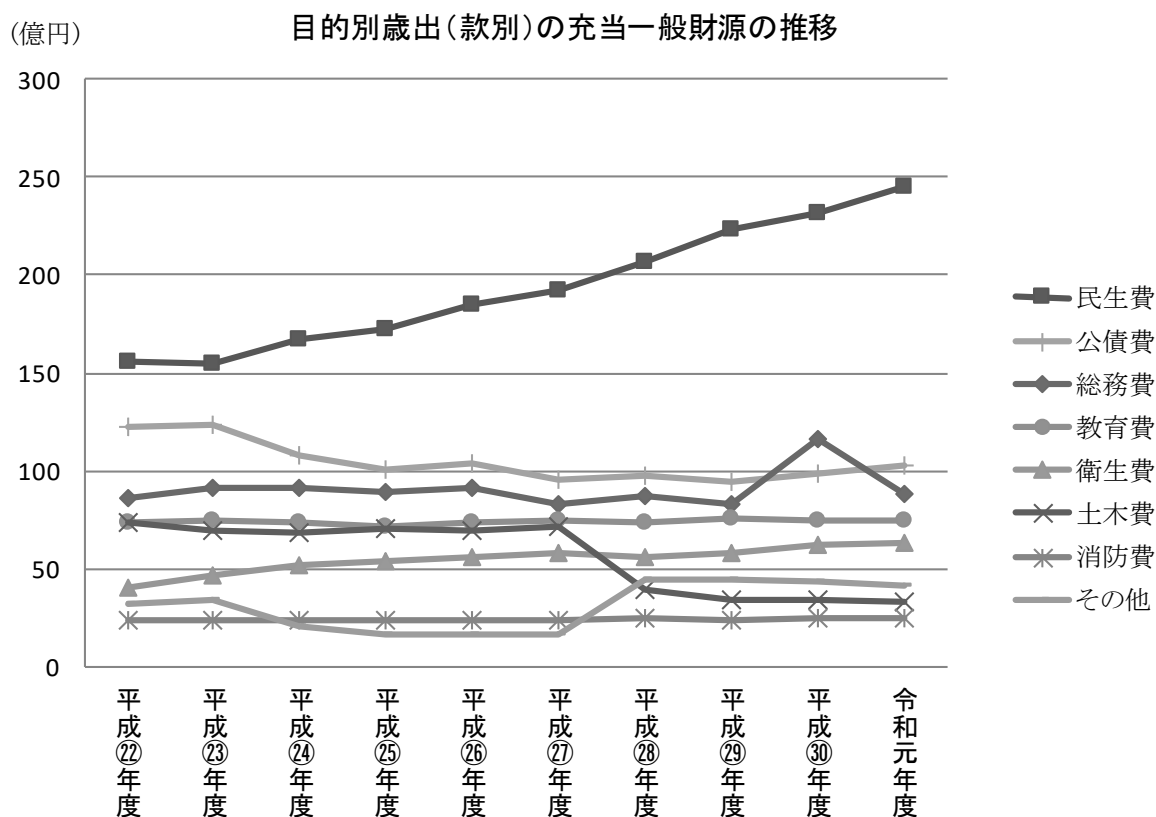
⑫ 予備費

(単位:円、%)

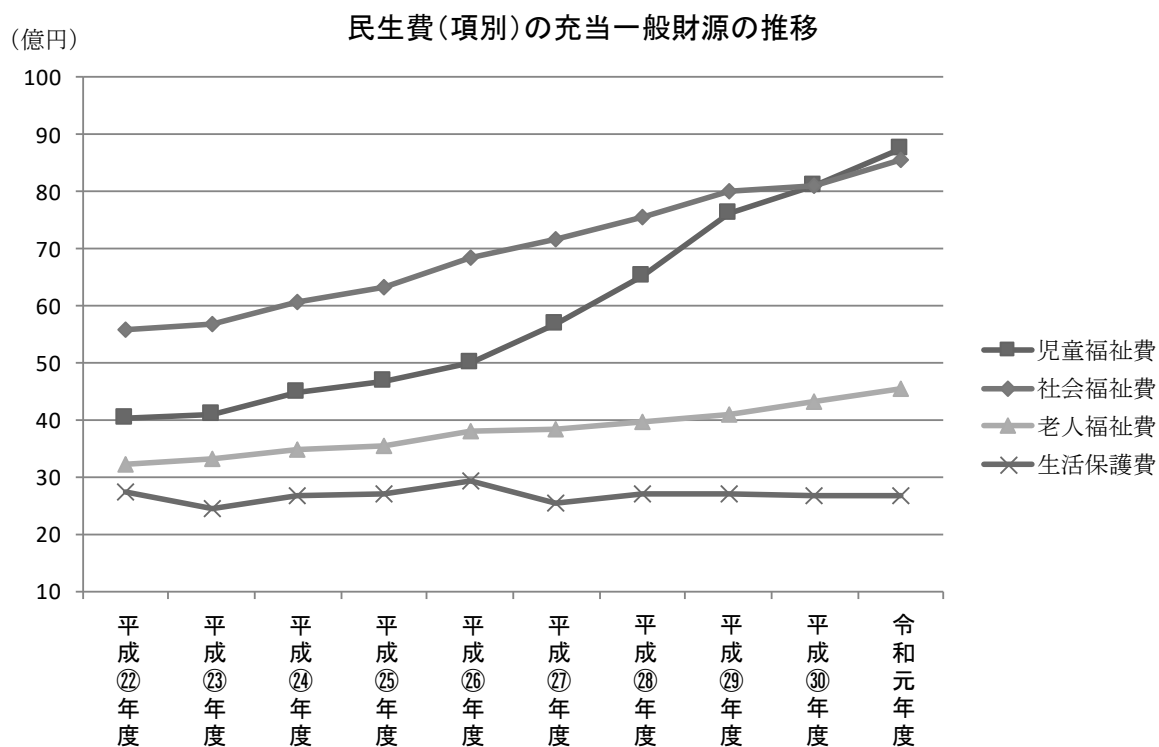
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△ 10,755,000	89,245,000	10.8

予備費の充当は、1,075 万 5,000 円(3 件)で、不測の事態により予算の不足が生じた経費に充当したものである。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	17,640,721	16.7	17,559,677	16.1	81,044	0.5
	扶助費	34,631,129	32.7	31,929,857	29.2	2,701,272	8.5
	公債費	10,815,584	10.2	10,423,606	9.5	391,978	3.8
	計	63,087,434	59.6	59,913,140	54.9	3,174,294	5.3
投資的経費	普通建設事業費	8,010,490	7.6	12,960,089	11.9	△4,949,599	△38.2
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	計	8,010,490	7.6	12,960,089	11.9	△4,949,599	△38.2
繰出金		10,637,808	10.1	10,163,369	9.3	474,439	4.7
その他経費	物件費	14,134,585	13.4	13,369,928	12.2	764,657	5.7
	維持補修費	1,861,038	1.8	1,859,677	1.7	1,361	0.1
	補助費等	7,054,138	6.7	6,718,694	6.2	335,444	5.0
	積立金	351,882	0.3	3,525,633	3.2	△3,173,751	△90.0
	貸付金	284,160	0.3	360,938	0.3	△76,778	△21.3
	投資及び出資金	356,684	0.3	339,759	0.3	16,925	5.0
	計	24,042,487	22.7	26,174,629	24.0	△2,132,142	△8.1
合 計		105,778,219	100.0	109,211,227	100.0	△3,433,008	△3.1

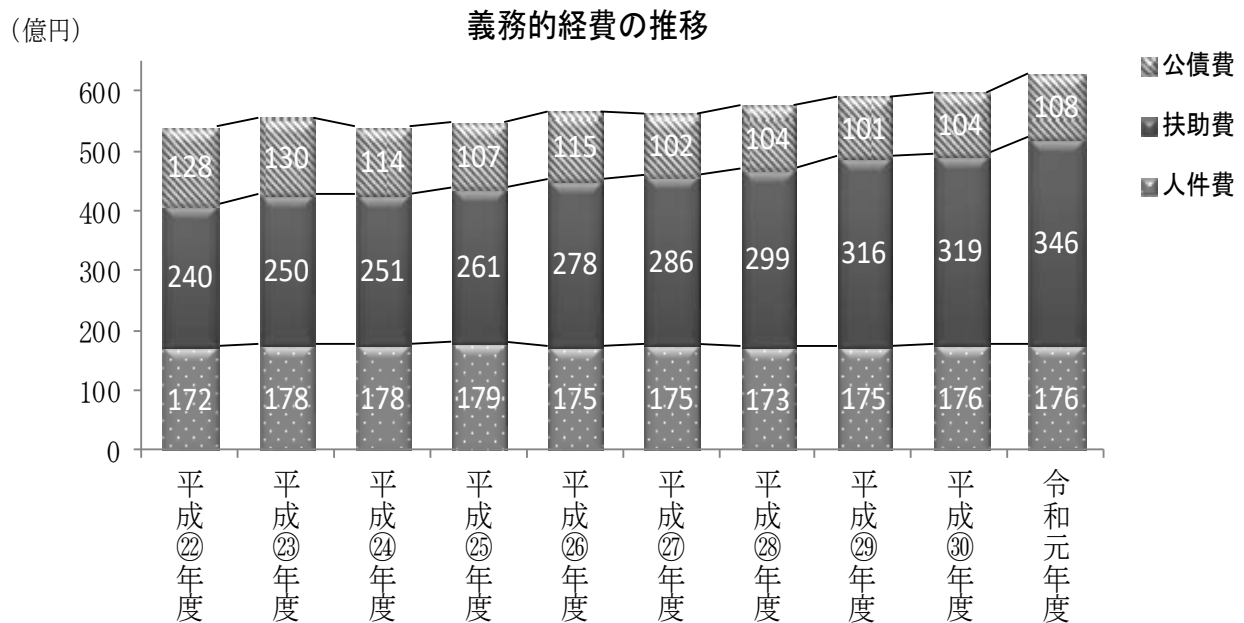
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 27 億 127 万 2 千円(8.5%)、物件費 7 億 6,465 万 7 千円(5.7%)、繰出金 4 億 7,443 万 9 千円(4.7%)、公債費 3 億 9,197 万 8 千円(3.8%)、補助費等 3 億 3,544 万 4 千円(5.0%)である。

減少した主なものは、普通建設事業費 49 億 4,959 万 9 千円(38.2%)、積立金 31 億 7,375 万 1 千円(90.0%)である。

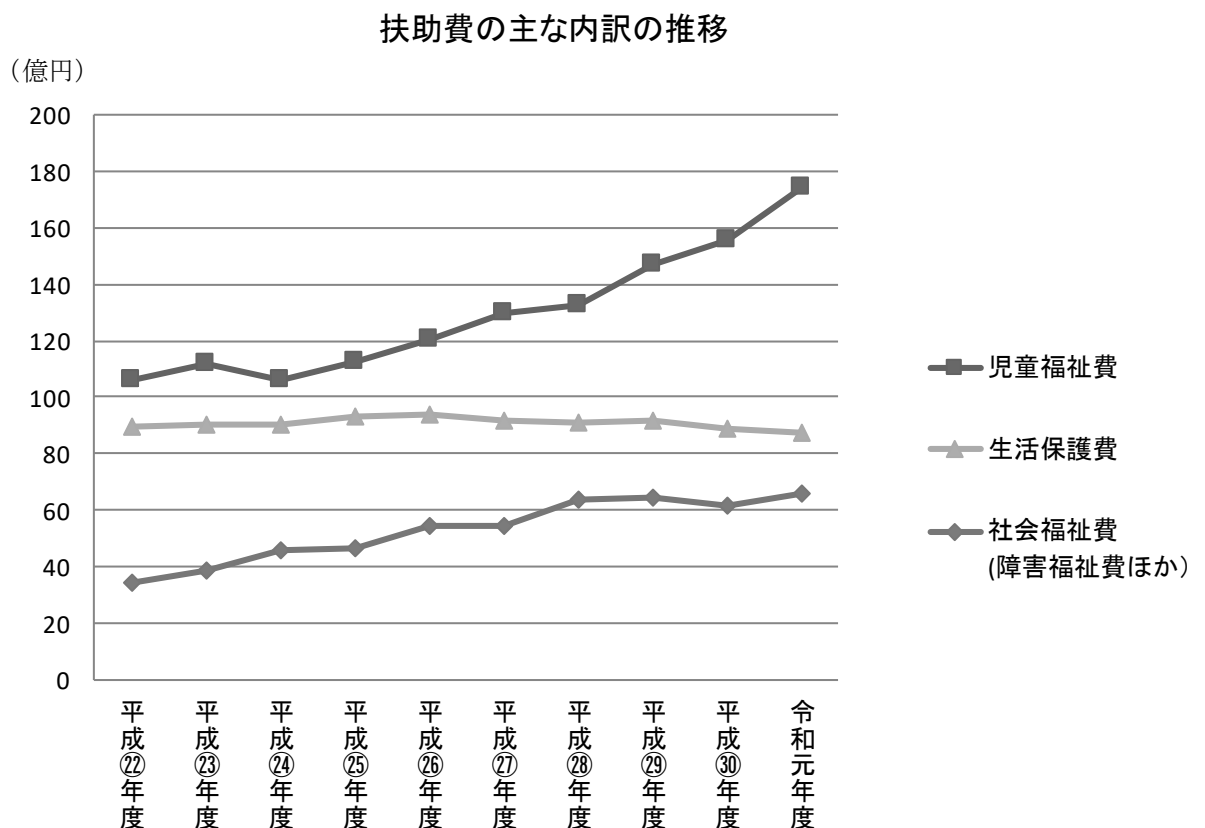
構成比率を前年度と比較してみると、義務的経費で 4.7 ポイント、繰出金で 0.8 ポイント上昇し、投資的経費で 4.3 ポイント、その他経費で 1.3 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、扶助費の増加に伴い、増加する傾向にある。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費の増加傾向が著しい。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

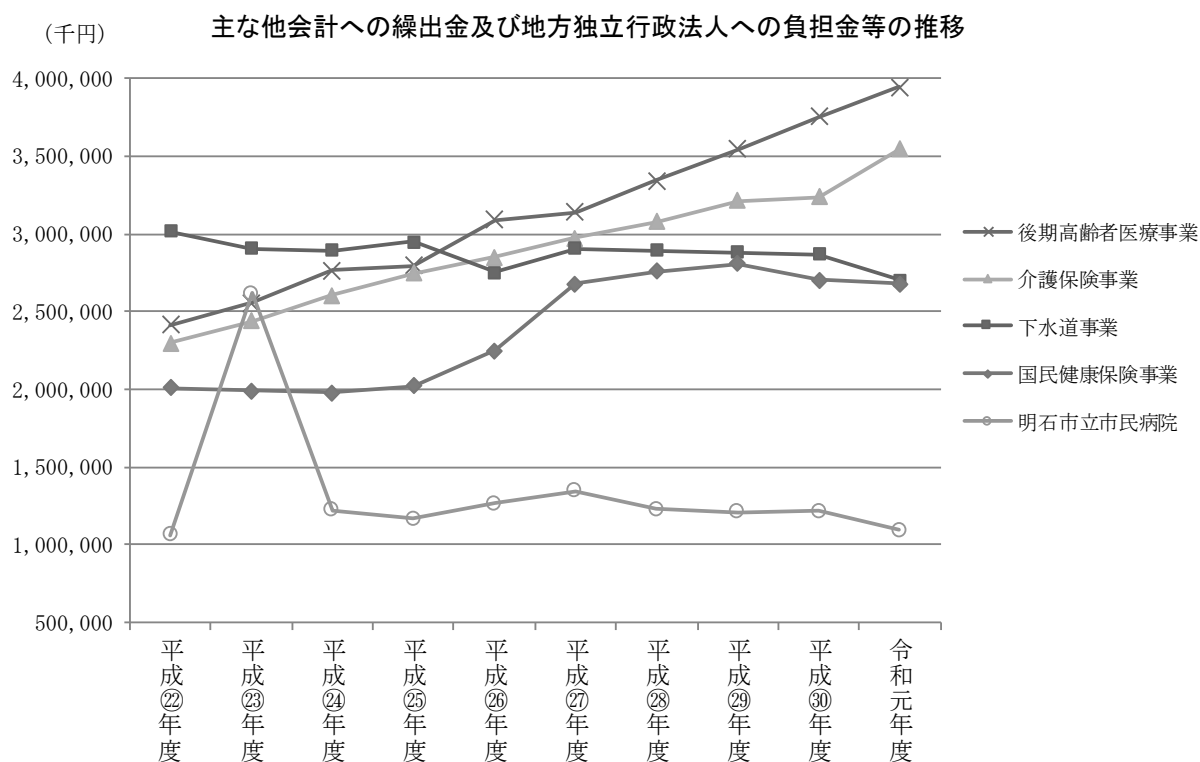
(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
特別会計	葬 祭 事 業	368,540,650	381,916,967	△13,376,317	△3.5
	国民健康保険事業	2,674,882,088	2,699,922,778	△25,040,690	△0.9
	農業共済事業	7,931,000	8,250,000	△319,000	△3.9
	地方卸売市場事業	40,447,020	41,822,540	△1,375,520	△3.3
	介護保険事業	3,545,838,655	3,236,021,606	309,817,049	9.6
	後期高齢者医療事業	718,218,311	695,510,053	22,708,258	3.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,269,737	5,411,544	△3,141,807	△58.1
	計	7,358,127,461	7,068,855,488	289,271,973	4.1
会営企業	水 道 事 業	119,333,160	102,832,830	16,500,330	16.0
	下水道事業	2,700,000,000	2,870,000,000	△170,000,000	△5.9
	計	2,819,333,160	2,972,832,830	△153,499,670	△5.2
行地方法人立	明石市立市民病院	1,090,510,372	1,212,729,245	△122,218,873	△10.1
	計	1,090,510,372	1,212,729,245	△122,218,873	△10.1
その他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,227,300,344	3,056,176,191	171,124,153	5.6
	計	3,227,300,344	3,056,176,191	171,124,153	5.6
合 計		14,495,271,337	14,310,593,754	184,677,583	1.3

総額では144億9,527万1,337円で、前年度に比べ1億8,467万7,583円(1.3%)増加している。

これは主として、下水道事業への繰出金、明石市立市民病院への負担金等で減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の過去10年間の推移については、次のとおりである。



注 1: 明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方公営企業法の一部適用から地方独立行政法人へ移行している。

注 2: 後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注 3: 下水道事業は平成 28 年 4 月 1 日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

下水道事業への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等は、減少する傾向にあるが、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等及び介護保険事業への繰出金は、増加する傾向にある。